

# 第 1 章 久万町合併後の概要

## 1. 合併の経過

久万町の合併は、町村合併促進法や新市町村建設法に基づく指導に刺激された事はもちろんであるが、さらに各種事情から考え、合併は当然の帰結であったともいえる。

そのことは、3か町村の「地理的、社会的、経済的にみて極めて関連性が強く、これらの地域が合併することは当然である。

適正な規模の自治体として、行政力を強化することによって、産業経済の拡充や発展を容易にする。また住民の生活の安定や福祉にも寄与することができる。」と述べられていることをみても明らかである。このような理由や背景の中で、合併に踏みきったわけである。

なお、その概略をみると、昭和29年4月17日、すでに3か町村では、合併促進協議会を結成し、5分科会を設けていた。このような機関によって、国や県の方針を尊重しながら慎重に合併への審議が重ねられていった。その内容の主なものは、各町村の財産の処理、新町建設計画、要望、協定事項等のとりまとめであった。合併の先進地である町村を視察するなど、研究すること5年に及んだ。ついに3か町村の執行機関や議会の意見が完全に一致し、昭和33年12月5日、各町村の議会において合併を決議した。翌34年3月31日、合併の成立を見たわけである。

## 2. 合併後の久万町

町の行政的基盤を強化し、その発展とともに町民の生活の安定や福祉の増進を目標として合併はしたものの、合併当初の久万町には、幾多の案件、特に新しい条例の制定、具体的な新町建設計画、要望、協定事項の処理、実践等、大きな課題が山積みされており、その前途は必ずしも楽観を許さないものがあった。

まず、議会の協力を得て旧町政の条例を研究し、それらを統一して新しい条例の制定に取りかかった。社会的、地理的、経済的条件などにおいて関連性も強いはずではあったが、やはり、実践を前提として検討すると、地域ごとにいろいろと齟齬する点や問題もあって容易なものではなかった。しかし、年を経るごとに、落ち着きのある新生久万町にふさわしい条例が制定されていた。一方、合併条件の整備につとめるとともに、「新生久万町の建設計画」に取りかかった。

これは、町の発展と町民の福祉の増進に直接つながる極めて重要なものであるため、町当局は専従職員を配置して実態調査にのり出した。産業、交通、教育、文化、保健、財政、自然条件等、17項目にも及ぶ綿密な調査で、これらを仔細に検討し、基本目標を打ち出した。すなわち「健

康にして文化的生活を営む町」というものであった。さらに、この目標を実現させるために、次のような、新町建設計画の骨子ともなるものを決めた。

- 1 各種産業部門における所得の増大を図るための基本条件と経済条件の改善
- 2 各種産業の基盤の拡大を図るため、道路、水路、交通、通信施設の整備
- 3 教育・文化の向上と、衣食住の改善による生活の安定
- 4 過剰人口問題の解消と、所得の増大
- 5 地域経済団体の整備強化と、一本化の確立
- 6 行政機構の改善と、事務能率の向上、及び投資的経費の増大
- 7 その他

これ等のことを基盤として、さらに細部にわたって計画し立案していった。

まず、産業部門の基盤拡大と所得増大のため、町独自の各種事業を計画するとともに、各種事業の指定を受け、さらに農林省、建設省、林野庁などの直営事業を誘致した。その金額は実に膨大なものである。

その主なものを次に記しておく。合併した昭和34年に、農山村振興計画村の指定を受けた。さらに昭和37年には、県下の14か町村と共に農業構造改善事業の指定を受け、各所で耕地整備事業を実施している。昭和39年には林業構造改善地区の指定を受け、多くの事業を完遂させた。

さらに、農林道の開削、地すべり防止事業、山林砂防事業、水路改修事業などを行っており、合併後9年間の投資総額は17億6200万円を越えるにいたった。各種事業の内、特に農林業の構造改善事業を行なう場合の事業主体は、農業協同組合や森林組合である。これまで、農業協同組合は5地区に、森林組合は3地区に分立していたが、事業を推進していく過程の中で統合による強化の必要性が自覚され始めた。その気運も次第に高まっていき、町理事者の適切な助言指導もあったことはもちろんであるが、組合員の理解と協力によって、昭和40年4月1日、農業協同組合と森林組合をそれぞれ統合して一本化し、整備強化が進められていくようになった。また、昭和40年には肉牛繁殖地域の指定を受け、繁殖センターを建設しており、昭和41年には養蚕経営総合対策事業に着手している。また、県直営事業を受けたり、災害激甚地の指定による事業を推進したりして多額の補助金を導入している。一方、産業振興のためには、指導体制の強化が必要となり、久万町農林業技術者会議を組織した。目下農、林、畜産の三部門にわかれて、活発な指導を行なっている。さらに、商工業の振興を図るために、協同組合が組織され、日ごとに活発な動きを示している。

保健衛生面では、久万町立病院の新築移転と充実を図り、各診療所の運営の合理化に努めてきた。合併後、病院、診療所に対する町費総負担額は、42億2200万円にも及んでいる。特に昭和41年には、2名地区全員を対象として地区診断を行ない、町民の健康状態を把握する資料を得ている。その資料をもとにして今後の具体的対策を練っている。水道事業においても、小部落まで行きわたらせるなど、保健衛生面の施設、設備も年々充実してきている。

教育面においては、合併後特に重点をおいて推進してきた。町予算の中に占める割合も30%を越えている。合併後9年間に投入した工事費の総額は、1億2800万円にもなっている。特に、町内小中学校の完全給食実施のための諸施設の充実、体育館、プールの年次計画に基づく竣工、久万小学校の本館を鉄筋コンクリート建にするなど、幾多の事業を進めてきた。一方では教育の充実を図るため、現職教育を重視し、指導力の向上につとめてきた。特に体力増強の面では、昭和41年からサーキット・トレーニングを業間に採り入れ、体力づくりに必要な施設、設備の充実を図っている。このように知、徳、体と調和のとれた学校教育を推進してきた。その結果小中学校の剣道部は、全国にその名をはせるようになってきた。

反面、22数年来の人口流出によって過疎現象がおこり、学級数や教職員の減少など好ましくない状況が生じてきた。そこで、単にこれを学校統合に結びつけるということではなく、この問題を広く研究する必要があるという観点から、本年度になって議会の中に研究委員会を設けた。

社会教育についても、合併当初は公民館の整備に努め、その後11の公民館を中心にした活動を活発にするための努力を続けてきた。最近になって、町民の福祉を基調とした明るい町づくりに統一を欠き、実践に結びつきにくいという反省にたつて、町内の各種機関や団体が教育というひとつの場における共通の課題を発見し、それぞれの立場からその解決につとめようという動きが出てきた。そこで久万町総合教育推進協議会を結成した。

この協議会が推進母体となって、社会道德の高揚、体力づくりに取り組んできた。特に具体的目標をきめ、各戸に配布してその実践方を要請している。今年になって、「体力づくり」の町を宣言し、スポーツの振興と保健面の諸施策を実践しつつある。

交通や文化面についても一層の進展をみた。昭和42年8月には、国道33号線が改修され完全舗装になった。県都松山や高知への交通も容易になるとともに、町内路線も整備された。バスの運行回数も増加し、人的、物的な輸送力も蓄しく増大してきた。経済面の向上とともに自家用車やテレビの普及率も高まり、日増しに町民の文化的生活も向上しつつある。

合併の基本方針である「健康にして文化的生活を営む町」に、一歩ずつその歩みを進めてきている。しかし、交通の発達、文化面の向上を図るのに役立ってはきたが、反面、複雑な問題を

引き起こしていることも見逃すことはできない。

次に財政面について触れてみよう。合併後久万町が実施してきた諸事業は、当初の計画を大きく上回った。したがってこれらの諸事業推進のため多大の資金を要した。そこでその財政的裏付けとして、まず、一般会計における歳入の収入源をみると、合併後9か年の収入総額17億700万円となっている。その内の主なものは、地方交付税が37%を占めて最も多く、ついで町民税の22%、繰り入れ金としての15%等である。繰り入れ金は、町民税の70%にも相当する額になっている。町財政において、繰り入れ金は収入の重要な財源になっているといえる。この繰り入れ金は、町有財産である町有林の伐採によって得た収入である。久万町の今日の発展を考える時、町有林を除外することはできない。すなわち、今日の発展は、町有林に負うところが大きい。したがって、高邁な祖先の遺徳が偲ばれ感謝にたえない。

確かに町有林は、町財政面において大きな支えとなってきた。それだけに町としても無制限な伐採は慎まねばならない。そこで、今後の町行政に多大の影響を及ぼすことを考え、綿密な輪伐計画を立てて、一般会計への繰り入れを考慮してきた。また、合併後9年間の歳入決算の推移を見ると、地方交付税交付金は大幅に増加されているが、町民税による収入は年々その割合が減少してきていることに気がつく。このことは見逃せない問題であろう。昨年秋ごろから、国家財政硬直化ということが問題になってきている。諸経費は年々膨張の一途をたどり、しかも、これをコントロールする力が失われつつあるといわれ、政府は総合予算主義の採用、財政規模の抑制など一連の施策を打ち出している。将来地方財政にも影響するものと考えられる。そうなってくると、一層繰り入れ金への依存度が高まってくることになる。町民税の減税などによる収入の伸びなやみとも考え合わせると、今後町有林をどう育てていくかが極めて大切な問題となってくる。町有林の育成に対して、考慮を払わねばならないことはいうまでもないことである。

「過剰人口問題の解消と所得の増大はともに重要な課題である。久万町の人口は、昭和35年をピークに年々減少している。今では、農山村における過疎化現象が深刻な問題として各方面で取り上げられているが、久万町の場合もその例外ではない。特に問題となっている点は、年齢別構成の上からみて若年労働人口の減少であり、さらに、農業戸数の減少に比べて農業人口の減少が著しいことである。経営規模の面から見てもさほどの変動は見られない。それだけに機械化のできにくい当地方において、若年層の町外転出は農業従事者の高齢化を余儀なくし、人手不足現象を引き起こす原因となっている。

このような現象は、他産業についてもいえることであり、このことが、久万町の発展を阻害す

る原因ともなりかねない。

町としてもこのことに対して深く憂慮し、町民の協力のもとに「魅力ある町づくり」に力を入れてきた。

その一方法として、久万町は農林業をはじめ、商工業の合理的な経営による所得の増大を図ったり、後継者養成に力を入れたりしてきた。また、郡内観光の一環としての観光資源の開発や工場誘致等にも努め、一方、郷土教育の充実を図るなど、総合的な計画のもとにこの問題と取り組んできたわけである。